

総事業費	574 千円
交付金額	275 千円

## 地域の実情と課題

### 【実情】

・本市における年齢階級別の女性の就業率は、30～34歳で最も高く、35～39歳以降で低下し、40～54歳で回復しており、いわゆる「M字カーブ」の傾向がはっきりと見られる状況にある。  
・京都府内企業において、男性社員の育児休業取得率は10.0%と、全国水準（12.65%）を下回っている。

### 【課題】

・京都においては、少子高齢化や人口減少が進行する中、女性の就業状況や男性の育児休業取得率は全国平均・水準を下回り、女性管理職の割合は全国水準を上回るものの、第5次男女共同参画基本計画の成果目標達成には更なる伸長が必要である。

## 目的・目標

### 【目的】

働きたいという希望を持ちながらも働くことができない女性や職場でのステップアップを希望する女性等、自らの意志によって働き、または働こうとする女性がその思いを叶え、ひいては、男女がともに多様な生き方・働き方を実現することにより、ゆとりがあり、豊かで活力あふれ、生産性が高く持続可能な京都を目指す。

### 【目標】

- ①京都府内における男性の育児休業取得率（京都府独自調査）30%⇒実績36%
- ②事業の参加者数 100名⇒実績78名

## 事業の特徴

### ①夫婦の育休復帰・家事育児参画講座

女性が男性に比べて家事育児の多くを担っている現状を踏まえ、家事育児を男女が分担することで、女性は育休後に安心して職場復帰ができ、また男性は家事育児を自身の日常生活の一部として捉えられるよう啓発する内容の講座「ワーキングペアレンツに贈る子育て応援セミナー～育児・育休期間をチカラに変える！」を開催した。

### ②女子学生の正規雇用のための能力開発等キャリア形成支援

今後就職する女子学生を対象に、正規雇用にとともに、結婚や出産等のライフイベントを迎えても就業継続するイメージを持って職業生活をスタートできるよう、ロールモデル女性から学ぶ内容の講座を開設。

## 連携団体

### ＜「輝く女性応援京都会議」構成団体＞

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ソントラ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

## 事業の効果

夫婦の育休復帰・家事育児参画講座では、仕事と子育てに課題を抱える夫婦の不安軽減や前向きに考えるきっかけづくりができた。

学生向けセミナーでは、受講することにより、ライフイベントを通じた働き方の転換や意識の変化をより現実的なものとして捉え、自身のキャリア形成に柔軟なイメージを持つことができた。

## 今後の課題

学生向けセミナーは、女性ロールモデルからの話を聞く場として、女性のエンパワーメントとしての役割を果たしてきたが、女性の社会進出が一定広がった現在においては、経験談の共有のみならず、企業の制度紹介等、より具体的に自分のキャリアを考えられるような講座が望まれる。

夫婦の育休復帰・家事育児参画講座は、子育て所管部署やSNS等で広報を行ったが、参加定員を満たすことはなかった。妻からの誘いで参加した夫婦が複数組あり、夫側への周知として企業向けへ広報活動する等、周知方法を改めて検討する必要がある。

# 雇用・就業における女性への影響を踏まえた女性の就業支援 デジタル分野における女性人材育成【京都市】

総事業費	1,615 千円
交付金額	1,211 千円

## 地域の実情と課題

### 【実情】

・本市における年齢階級別の女性の就業率は、30～34歳で最も高く、35～39歳以降で低下し、40～54歳で回復しており、いわゆる「M字カーブ」の傾向がはっきりと見られる状況にある。  
・本市調査よりデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組む上での課題について、「ITを使いこなせる人材がいない」と回答があったのは、43.8%。

### 【課題】

・本市における女性の非正規雇用率は、全国平均と比べて高い水準にある。  
・個人、企業・組織、社会全体が発展していくためには、女性の就業継続や管理職等への積極登用などの企業における女性活躍推進の取組を促進していくことはもとより、女性自身の意識改革等の取組を一体的に推進していくことが不可欠である。

## 目的・目標

### 【目的】

働きたいという希望を持ちながらも働くことができない女性や、職場でのステップアップを希望する女性等、自らの意志によって働きまたは働こうとする女性がその思いを叶え、ひいては、男女がともに多様な生き方・働き方を実現することにより、ゆとりがあり、豊かで活力あふれ、生産性が高く持続可能な京都を目指す。

### 【目標】

- ①京都市における35歳～39歳の女性の有業率(就業構造基本調査)77%⇒実績74.7%
- ②事業に参加後の就業した割合60%⇒実績22%

## 事業の特徴

近年のデジタル人材の需要の高まりを受け、就業のため即戦力となるスキルの習得を目指すカリキュラムに、就業や企業までのフォローアップを加えた、一体的なサポートを行うセミナーを開催する。

## 連携団体

### <「輝く女性応援京都会議」構成団体>

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ソントラ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

## 事業の効果

受講者9名全員がそれぞれのライフスタイルに合わせてコースを受講することで、デジタルスキルを確実に習得することができた。

## 今後の課題

事業終了後に行ったアンケートによると、オンライン授業を行ったことで、受講者が自身のスタイルに合わせてコースを受講できたという利点はあったものの、コースを受けていてわからないことがあった際に連絡手段がメールのみで気軽に尋ねることができず、結局そのままにしまったという受講者があったことが分かった。

その他、アンケートが参加者全員から回収できない、就労フォローアップを利用しない受講者がいるなど、全体を通して受講者とのコミュニケーションの不足が目立ったため、今後はチャットアプリ等を利用し、コミュニケーションを定期的に取りながら、事業を行う。

# 不安を抱える女性を対象とした支援(つながり)【京都市】

総事業費	5,159 千円
交付金額	2,579 千円

## 地域の実情と課題

### 【実情】

・コロナ感染拡大以降、無償労働(家事・育児・介護)時間が平均的に増加したが、特に有配偶女性で増加した人の割合が高かった(32.5%)。また、特に6歳未満の子どもと同居している女性において「負担が増えている」と回答した割合が高かった(女性32.7%、男性14.6%)。

・コロナ感染拡大以降、家庭外との接触の制限によって「健康や精神的に不安(孤立感など)を感じている」と回答した割合が、男性に比べ、女性において高い結果がみられた(有配偶女性30.3%、無配偶女性33.2%、有配偶男性21.9%、無配偶男性20.0%)。

### 【課題】

・内閣府による「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」において、増加している女性の自殺の原因として、経済生活問題、勤務問題、DV被害や育児の悩み、介護疲れや精神疾患などの問題があるとの指摘がなされ、本市においても対象者への早急な支援が求められている。

## 事業の特徴

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的として、相談支援等を行うとともに、女性が日々の悩みを語り合える居場所の提供を実施。

### ①相談事業

「京都市男女共同参画センター」において、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象とした相談窓口を設置。相談対応では、心理面での寄り添ったサポートを行うとともに、状況に応じて、生活困窮者自立相談支援事業、京都市DV相談支援センター等、必要な相談窓口の情報提供を行った。

### ②居場所づくりの実施

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象とした居場所づくり事業(ピアサポート)を実施。

## 目的・目標

### 【目的】

孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的として、相談支援等を継続するとともに、女性が日々の悩みを語り合える居場所づくりを実施。

### 【目標】

- ①拡充した相談窓口で受け付けた相談件数 750件⇒実績 702件 (目標達成度:94%)
- ②居場所の参加者数 100名⇒実績 48名 (目標達成度:48%)

## 連携団体

### ＜「輝く女性応援京都会議」構成団体＞

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾント京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

### ＜その他＞

NPO法人、社会福祉法人等 (ひとり親支援を行う団体、障害者支援を行う団体 等)

## 事業の効果

・相談窓口では相談者の悩みに寄り添いながら、適切な窓口につなぐ等、解決や不安の軽減に向けてエンパワメントの方向性を探ることができた。相談主訴の変化が見られ、コロナ禍には「孤独・孤立」の相談が約2割あったが、6年度は約1割程度に減る一方で、これまで少なかった「仕事」に関する相談が増加していることがわかった。

・女性支援を行う民間団体同士の勉強会兼情報交換会の実施により、団体同士の顔つなぎができ、今後の継続した連携に向けて団体間のメーリングリストを作成したほか、「居場所づくりMAP」を広報物やホームページに掲載し周知する等、女性支援団体との連携により、女性相談支援機能を強化することができた。

・居場所づくり講座では、専門的な知識の習得だけでなく、同じ立場同士での交流により、不安や孤独感を軽減し前向きになるきっかけを提供できた。

## 今後の課題

・相談窓口については相談件数が昨年を下回り、リピーターにとっては一定の需要があるものの、相談数の少ない若年層や孤独や不安を感じながらも相談できない女性に向けての周知広報の徹底が今後も必要であることがわかった。

・居場所づくり事業の講座内容については、時宜に合わせてブラッシュアップしていくことが求められる。民間団体同士の交流会を引き続き開催し、支援を必要とする女性に情報を届ける等連携していく。